

平成26年度決算のポイント

四国中央市



【最終版】

財政運営の健全化

【括弧書きは前年度比の数値】

▶ 一般会計	歳入 418億2,552万円 (+9.9億円)	歳出 398億4,798万円 (+8.2億円)
	実質収支 17億2,526万円 (+2.0億円)	
▶ 健全化判断比率	実質公債費比率 13.2	12.6 (0.6)
	将来負担比率 136.8	131.0 (5.8)
▶ 財政調整基金	68億0,609万円 (+2.5億円)	
▶ 市債残高	541億2,954万円 (+30.3億円)	
	ただし実質負担額は 4億円	詳細は項目番号9参照

歳入増・歳出増の主な要因

地域の元気臨時交付金基金（4億円）の繰入れ
 地方消費税交付金（社会保障財源化分）（1.6億円）の交付
 原材料価格高騰等に伴う減収・減益により法人市民税減収
 合併特例債を活用した事業の推進

今後の留意点

急速に進む人口減少に伴う市税収入の減

直接的：納税者の減 個人市民税・固定資産税（家屋）の減
 間接的：消費・経済活動縮小 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減

地方交付税における合併優遇措置の段階的な縮小

懸案事業の実施に伴う財源の確保



地方創生への取り組み

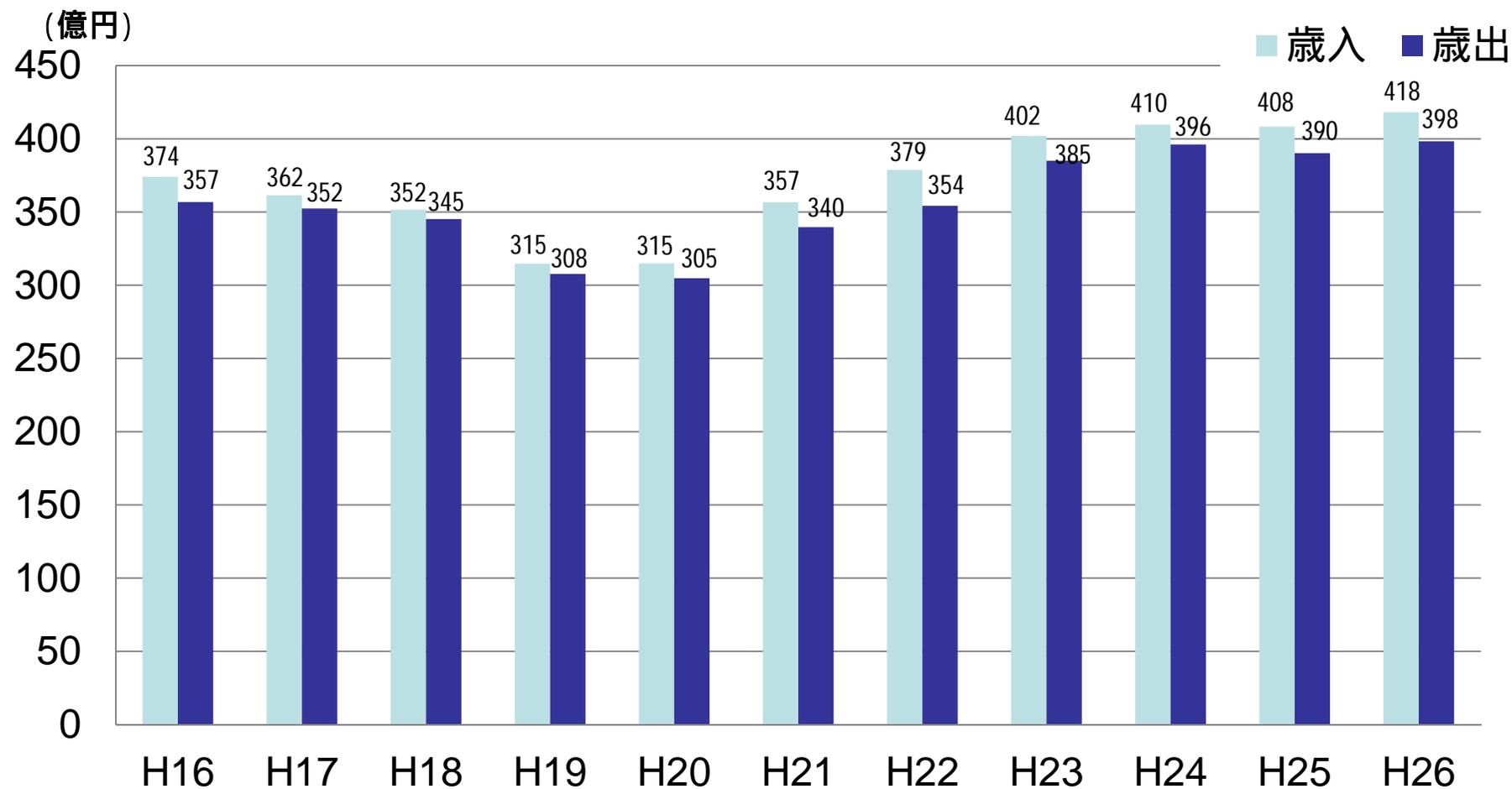
将来の厳しい財政状況
 に備えた堅実な財政運営

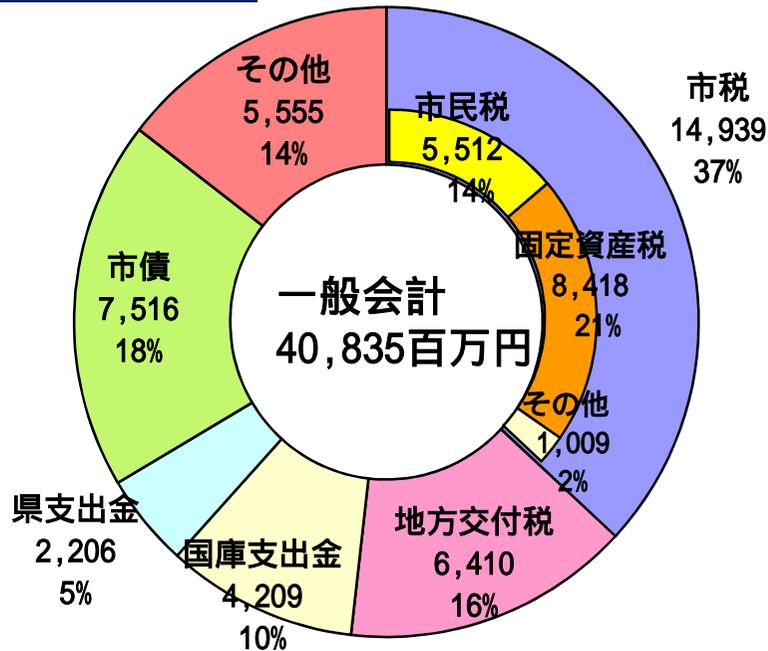
(単位:千円)下段:前年度比

会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	41,825,520 (+2.4%)	39,847,975 (+2.1%)	1,977,545 (+9.3%)	252,286 (11.7%)	1,725,259 (+13.3%)
特別会計	30,354,058 (0.6%)	28,468,351 (1.4%)	1,885,707 (+13.6%)	135,535 (+192.4%)	1,750,172 (+8.5%)
財産区管理会 特別会計	52,933 (3.5%)	1,488 (27.5%)	51,445 (2.6%)	0 (-)	51,445 (2.6%)
事業会計	9,127,593 (+34.1%)	8,996,734 (+33.5%)	130,859 (+83.2%)	252,690 (+184.8%)	-

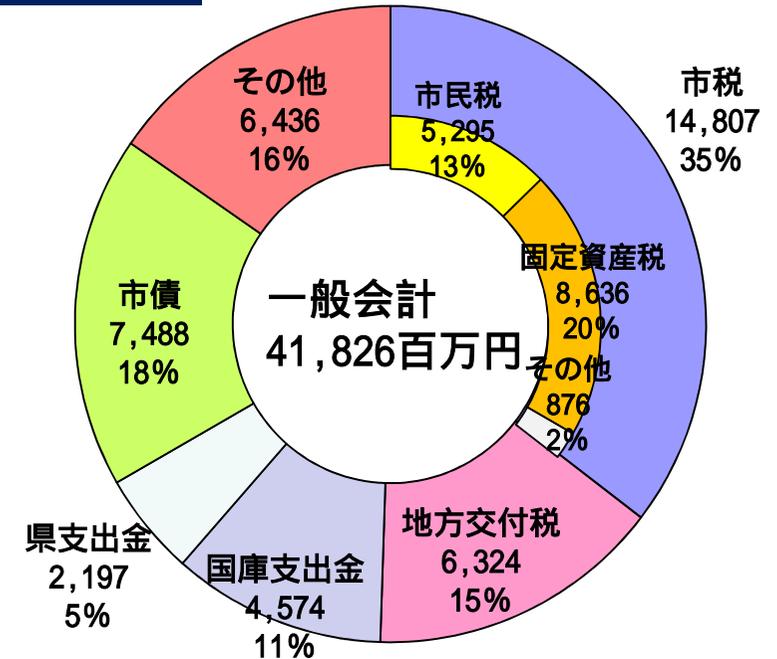
事業会計決算は、長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費を除いています。含んだ場合、歳入は9,504,603千円、歳出10,934,897千円、差引額は 1,430,294千円となります。

経済対策のための公共投資及び合併特例事業等の推進により歳入歳出ともに増加
財政調整基金（2.5億円）のほか減債基金（6.8億円）の積み立てを行う



平成25年度
決算平成26年度
決算

単位：百万円



【主な増要因】

国庫支出金：臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金補助金など
繰入金：地域の元気臨時交付金基金など
地方消費税交付金：社会保障財源化分の交付

【主な減要因】

市税：円安を背景とした原材料価格の高騰に伴う市内企業(主に製紙産業)の減収・減益に伴う法人市民税の減
地方交付税：財源不足の縮小 ←
その他：自動車取得税交付金など

市税の推移

市税 平成25年度 149億3,862万円

法人市民税 4年連続減収

個人市民税 40億7,766万円(0.2億円)

法人市民税 12億1,726万円(2.0億円)

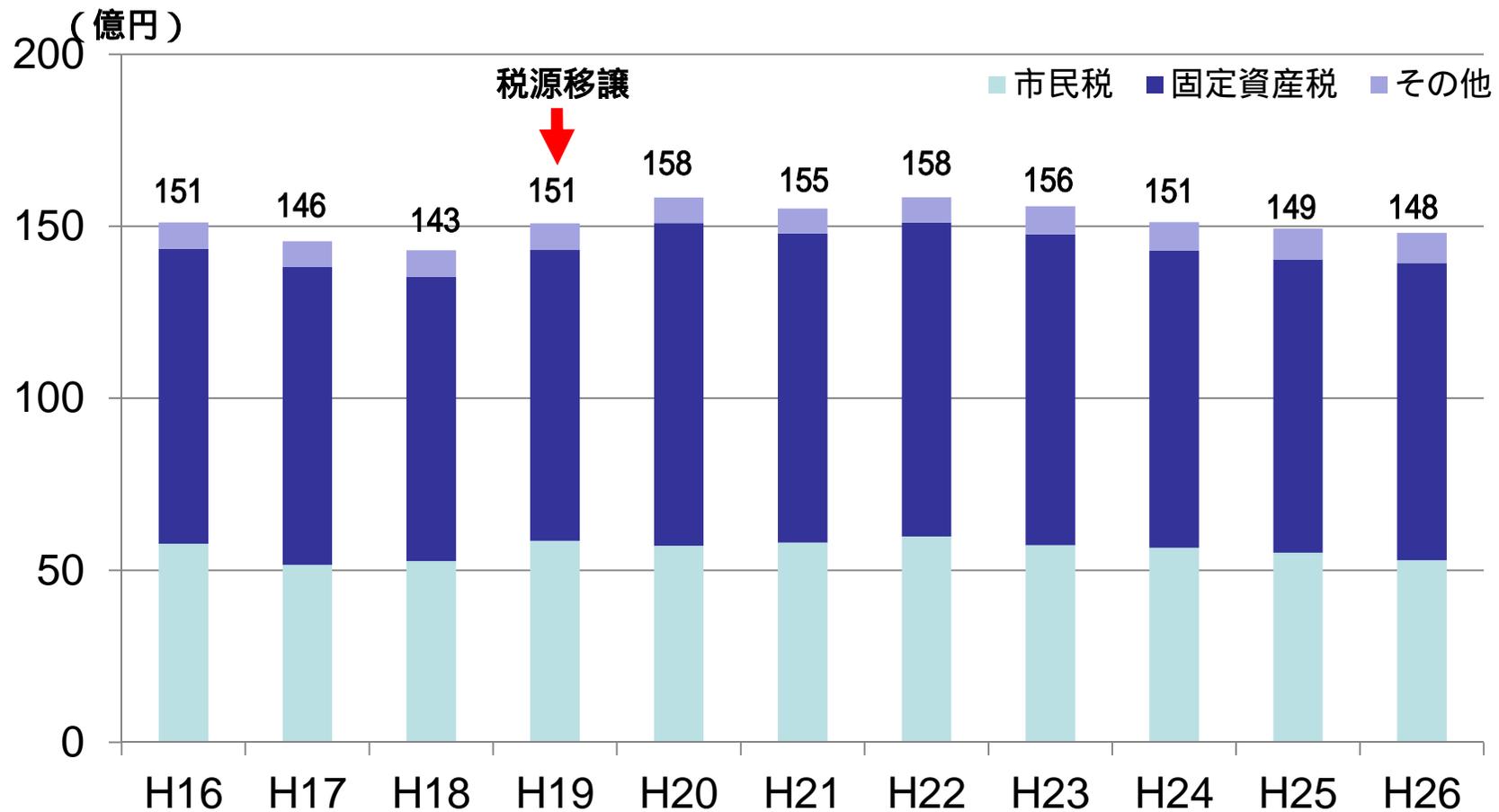
平成26年度 148億692万円 (1億3,170万円)

固定資産税(家屋・償却資産)は増収

固定資産税(土地) 27億1,161万円(0.3億円)

固定資産税(家屋) 29億7,276万円(+0.7億円)

固定資産税(償却資産) 28億4,938万円(+0.7億円)

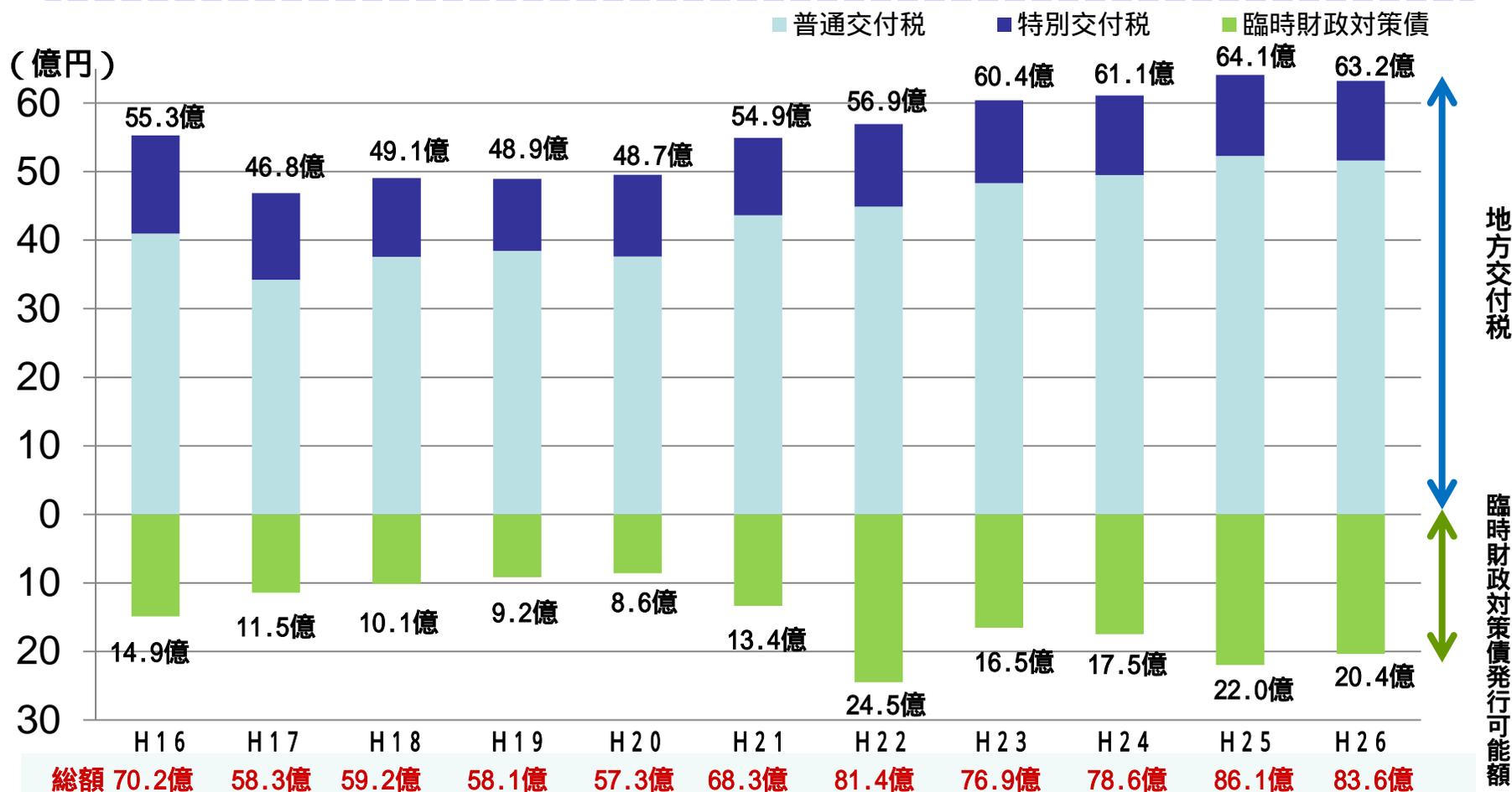


地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 83.6 億円

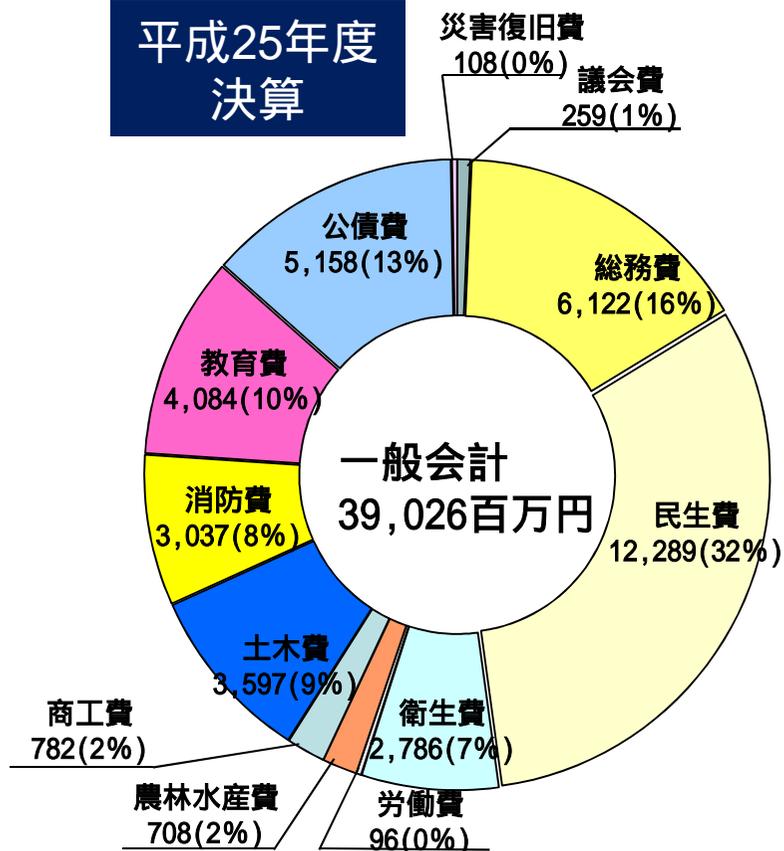
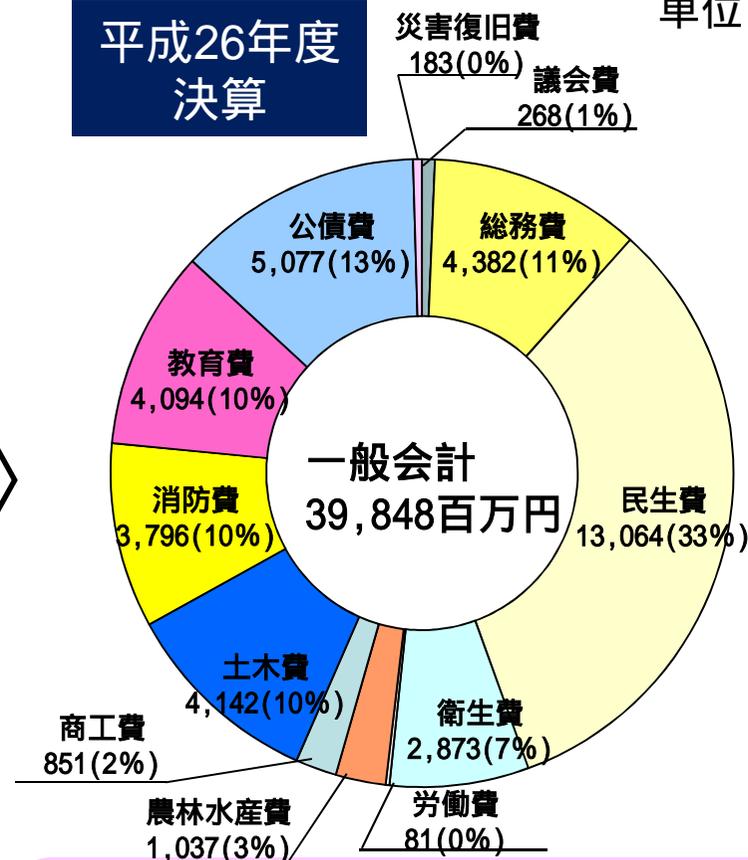
H25年度比 2.5億円(2.9%)

(参考)H26年度地方財政計画 H25年度比 0.8兆円



臨時財政対策債の実借入額はH24:16.6億円、H25:22.0億円、H26:20.4億円

単位：百万円

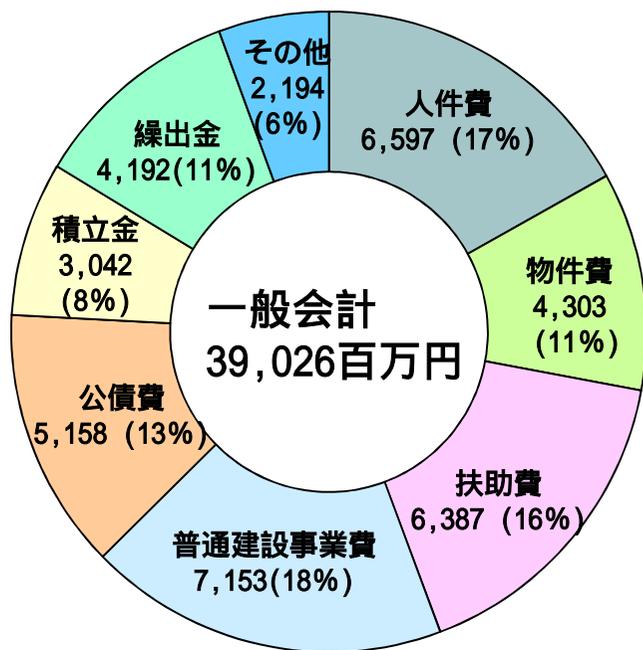
平成25年度
決算平成26年度
決算

【主な増要因】

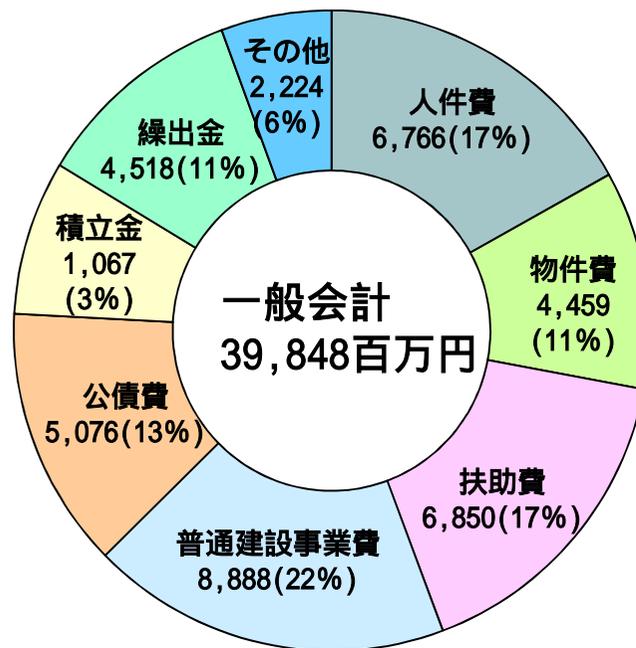
- 民生費：臨時福祉給付金・子育て世帯臨時給付金
- 農林水産費：農業振興センター建設事業
- 土木費：浸水対策事業、都市公園事業
- 消防費：消防防災センター建設事業
- 教育費：川之江文化センター整備事業

【主な減要因】

- 総務費：市民文化ホール建設事業
合併振興基金積立完了など
- 教育費：教育用パソコン購入など

平成25年度
決算平成26年度
決算

単位：百万円



【主な増要因】

普通建設事業費：消防防災センター建設事業、農業振興センター建設事業など

扶助費：臨時福祉給付金・子育て世帯臨時給付金

人件費：復興財源捻出のための国家公務員給与減額特例の終了に伴う本市職員給与の復元

【主な減要因】

積立金：合併振興基金積立、財政調整基金など

公債費：一般廃棄物処理債など

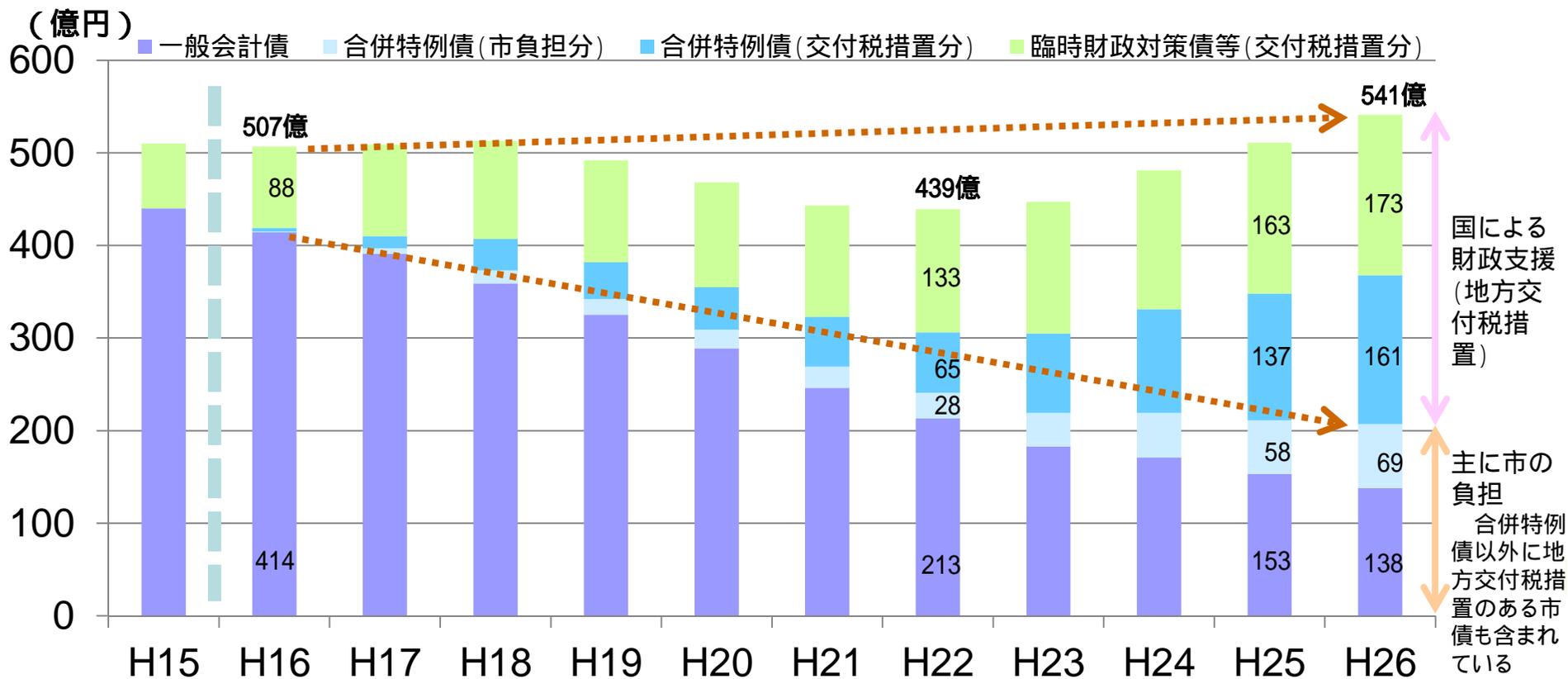
市債残高（一般会計）の推移

市債残高の総額 541億円（新市発足以後最高額 平成16年度比 +34億円）

実質的な市債残高 207億円（新市発足以後最少額 平成16年度比 208億円）

実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 138億円（平成16年度比 276億円）



10

職員数の推移

一般会計の職員数 平成25年度 795人 平成26年度 789人 6人

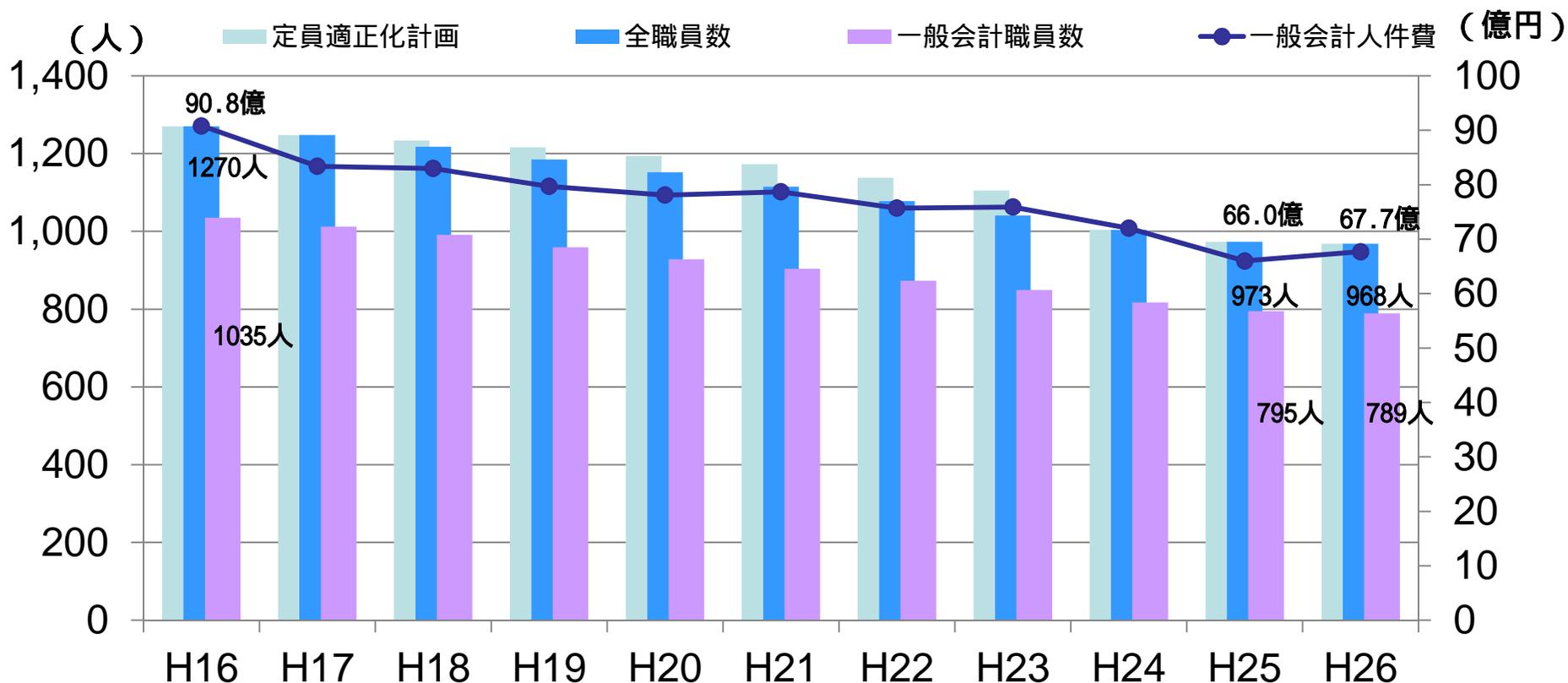
(平成16年度 1,035人との比較 246人)

全職員数(特別・事業会計含む) 平成25年度 973人 平成26年度 968人 5人

(平成16年度 1,270人との比較 302人)

一般会計の人件費 平成25年度 66.0億円 平成26年度 67.7億円 +1.7億円

(平成16年度 90.8億円との比較 23.1億円)

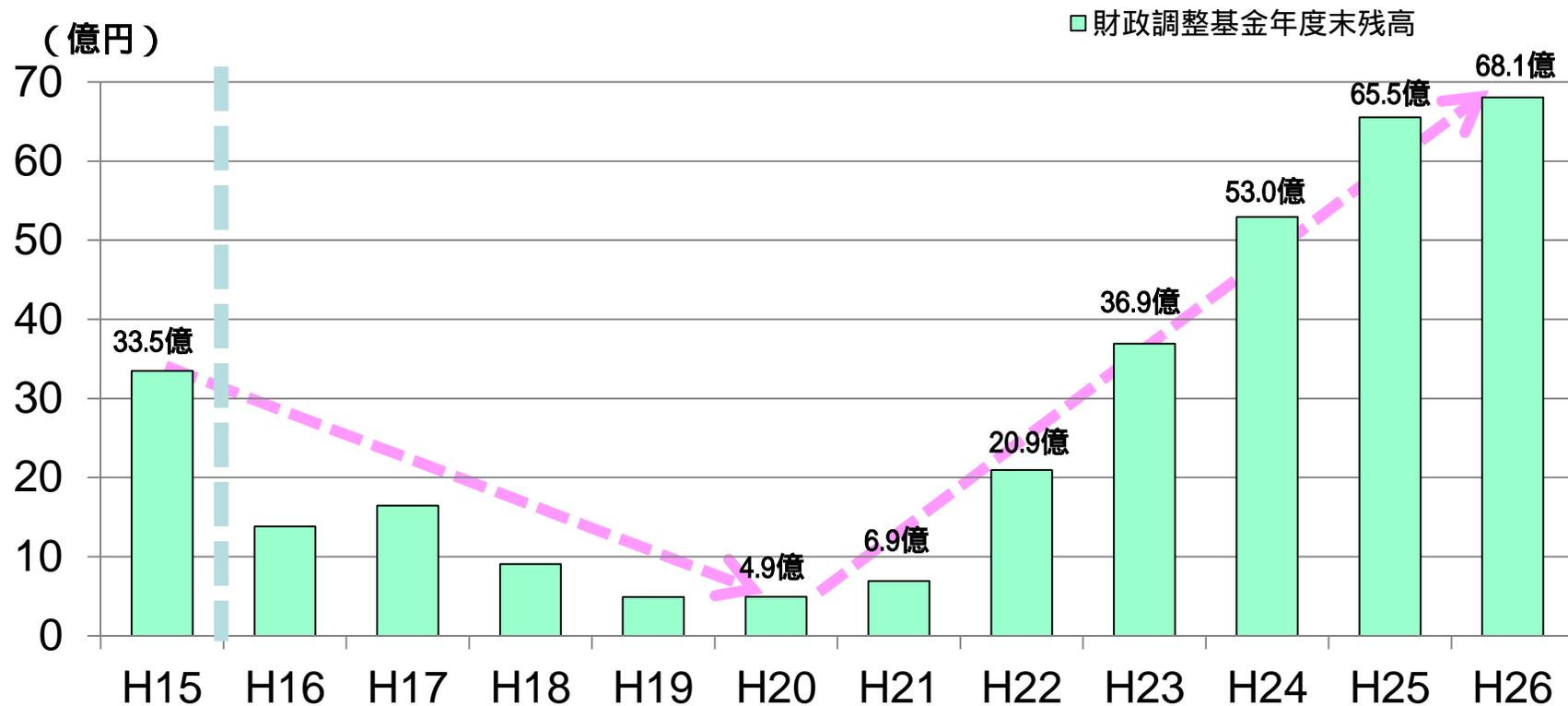


別途、普通建設事業費の事業支弁費人件費として、H25は3.0億円、H26は3.3億円支出しています。

財政調整基金は、平成26年度決算で目標積立額68億円を達成

今後は、減債基金積立てへシフト

引き続き将来の投資に備えてその他の基金へ一定程度の積立ても必要



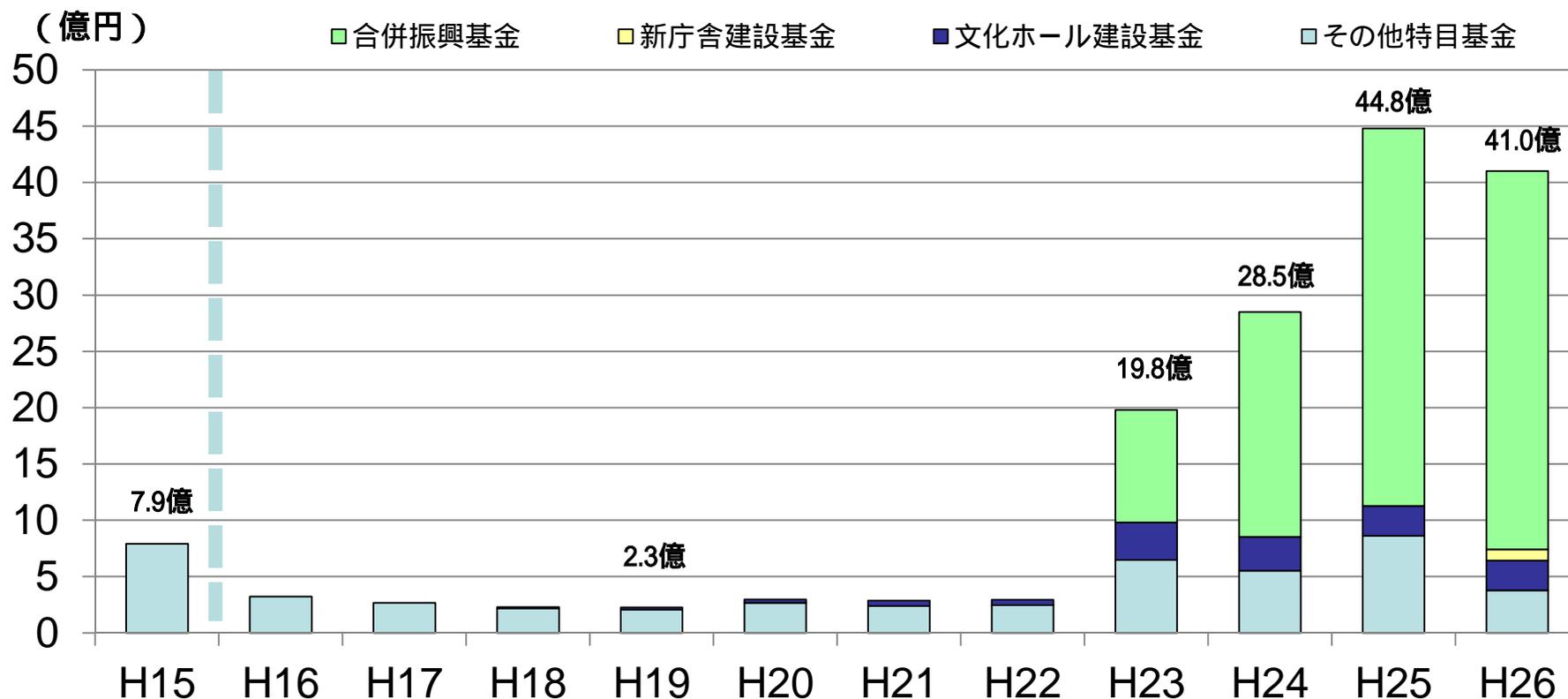
▶ 平成26年度の特定目的基金の年度末残高 41.0億円（前年度末比 3.8億円）
 クリーンセンター施設整備基金、地域の元気臨時交付金基金等の取崩し

（主な内訳）

文化ホール建設基金 2.6億円

新庁舎建設基金 1.0億円

合併振興基金 33.6億円



健全化判断比率等の推移

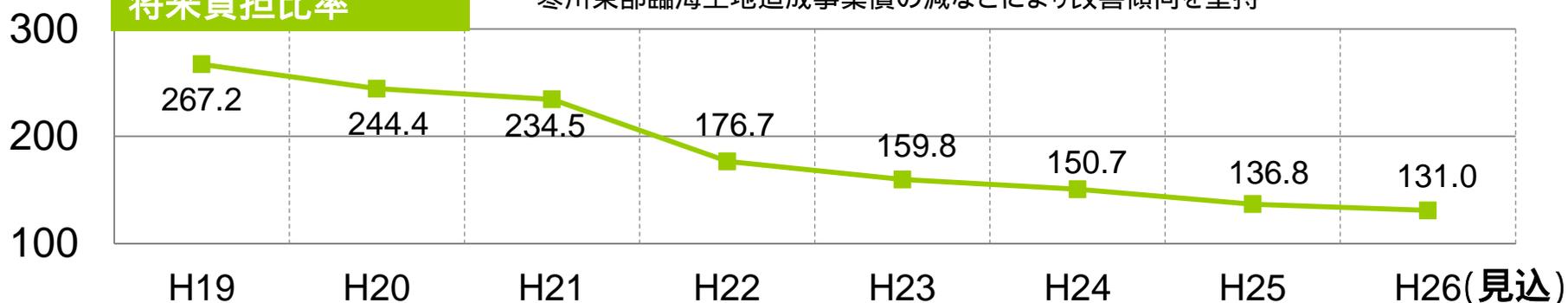
実質公債費比率

一般廃棄物処理債(クリーンセンター関連)の減などにより改善傾向を堅持



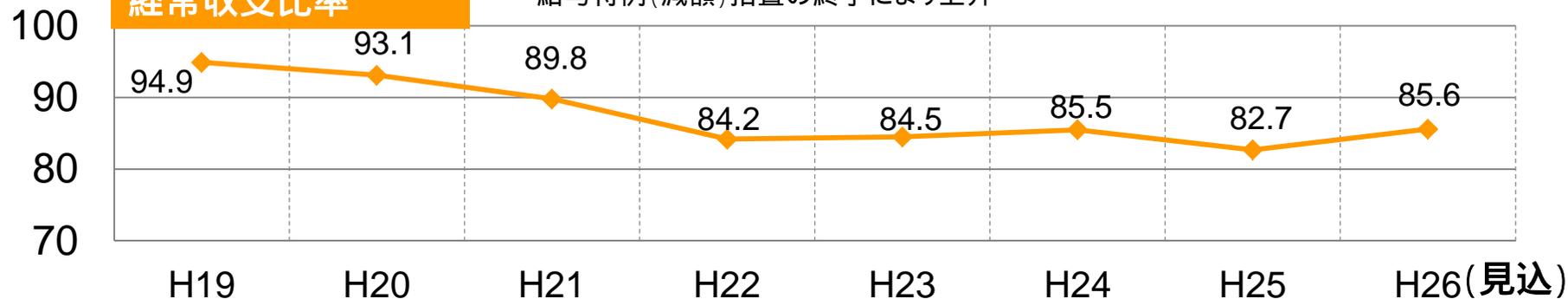
将来負担比率

寒川東部臨海土地造成事業債の減などにより改善傾向を堅持



経常収支比率

給与特例(減額)措置の終了により上昇



健全化判断比率等の財政指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会、公共用地先行取得事業特会)が基本となっています。

14

一般会計決算の推移（5年間）

（単位：千円）

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
A	歳入総額	37,886,968	40,205,701	40,970,778	40,835,068	41,825,520
B	歳出総額	35,439,665	38,519,207	39,612,023	39,026,476	39,847,975
C	歳入歳出差引額(A-C)	2,447,303	1,686,494	1,358,755	1,808,592	1,977,545
D	翌年度繰越財源	155,506	139,539	198,677	285,626	252,286
E	実質収支(C-D)	2,291,797	1,546,955	1,160,078	1,522,966	1,725,259
F	単年度収支	740,549	744,842	386,877	362,888	202,293
G	財政調整基金積立金	1,400,346	1,600,348	1,600,659	1,256,984	253,925
H	繰上償還額	0	146,169	0	0	0
I	財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0
J	実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,140,895	1,001,675	1,213,782	1,619,872	456,218
標準財政規模(参考)		23,288,865	23,365,954	23,260,102	23,449,471	23,376,662
財政力指数(3ヶ年平均)		0.826	0.813	0.811	0.810	0.802

単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)